

2026年2月校長メッセージ「キャリア教育優良校文部科学大臣表彰受賞について」

両国は今回、キャリア教育優良学校として文部科学大臣表彰を受けました。2026年1月19日に文部科学省構内の講堂で「令和7年度キャリア教育推進連携シンポジウム」が開催されて表彰式、講演、事例発表が行われ、キャリア教育優良学校文部科学大臣表彰の賞状を、校長の私が学校を代表して受け取ってきました。

両国はキャリア教育を「志（こころざし）」という名称で中高一貫6年間を見通したキャリア教育を行っています。その特徴として、キャリア教育を探究活動として実施すること、中学1年では地域学習からスタートして次第に視野を広げ、生徒の発達段階に合わせてより高度な内容に取り組んでいくような仕組みになっていることが挙げられます。両国が所在する墨田区には、江戸東京博物館や両国国技館といった施設や、江戸時代以来の伝統文化や伝統技術が存在し、教材として活用することができます。今回、優良校として文部科学大臣表彰を受賞したのは、こうした生徒にとって身近な地域学習からキャリア教育に取り組み、探究を進めていることが高く評価されたものと考えます。

では、そもそもキャリア教育とはどんな教育なのでしょうか。

AIで調べてみると、1970年から1972年にかけて、アメリカ・ニクソン大統領政権下でアメリカ連邦教育局長を務めたシドニー・マーランド（Sidney P. Marland）が提唱した「キャリア・エデュケーション（Career Education）」がキャリア教育の始まりとされています。マーランドは1971年の全米中等学校長協会での演説で、「キャリア・エデュケーション」の概念を初めて提唱しました。当時のアメリカは、高校における教育が「大学進学のための教育」か「特定の職に就くための職業教育」かの両極端に分かれていたと言います。その結果、どちらにも適応できず中途退学する生徒が増え、社会問題化していました。マーランドは、教育は単なる知識の詰め込みではなく、生涯を通じて自分らしく働き、生きるための準備であるべきだとし、幼稚園から大学までの全教育課程に「キャリア・エデュケーション」を組み込むことを提唱しました。当時のアメリカの社会背景として、泥沼化したベトナム戦争末期に当たり、事態をどうしたら打開することができるかという時期でもあり、教育改革が大きな課題もありました。マーランドの功績にはキャリア・エデュケーションの提唱の他にも、ギフテッド教育の提唱があり、特別なニーズをもつ子供への支援がアメリカではこの時期から社会的に認められるようになりました。

キャリア・エデュケーションが日本に導入されたのは、平成11年（1999年）の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の中で、「キャリア教育」という言葉が初めて公式に用いられてからです。背景として、バブル崩壊後の日本では就業慣習として終身雇用制度が崩れ、企業が自社の人材育成を時間をかけて自前で行うよりも、採用後すぐに「即戦力」となる人材を求めるようになったこと、定職に就かない若者（フリーター）が増え、就学・就労していない若者（ニート）の増加とともに社会問題となつたことが挙げられます。「なぜ学ぶのか」「自分は何に向いているのか」が分からないまま

学校を卒業し、進路を決められない若者が増えたことにより、アメリカで成果を上げていた自己理解や勤労観を養うキャリア・エデュケーションの手法が、日本の若者世代の新しい傾向、すなわち社会に積極的に参加していかないという課題を解決するものと期待されました。

ただ、アメリカでのキャリア・エデュケーションが個人の生き方の確立が中心であり、自分は何者か、どのように生き働くか、生涯にわたる自己実現を重視する教育であったのに対して、日本のキャリア教育が社会的自立の色彩が強く、学校から社会へ円滑に移行する力の育成を図ること、社会の一員としての役割を果たすのを重視していることが特徴として挙げられます。

日本のキャリア教育を最も端的に概念化したのが、今から15年前の中教審答申「今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」です（平成23年（2011年））。マーランドのキャリア・エデュケーションの提唱から実に40年が経過しています。この中教審答申によると、キャリア教育で育成すべき能力は「基礎的・汎用的能力」であり、「基礎的・汎用的能力」とは「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」であると整理されました。これらの能力がどのようなものであるのか、少し長くなりますが、「国立教育政策研究所「基礎的・汎用的能力」を構成する4つの能力と今後の実践」から引用してみます。

1 人間関係形成・社会形成能力

「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考え方や立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。

この能力は、社会とのかかわりの中で生活し仕事をしていく上で、基礎となる能力である。特に、価値の多様化が進む現代社会においては、性別、年齢、個性、価値観等の多様な人材が活躍しており、様々な他者を認めつつ協働していく力が必要である。また、変化の激しい今日においては、既存の社会に参画し、適応しつつ、必要であれば自ら新たな社会を創造・構築していくことが必要である。さらに、人や社会とのかかわりは、自分に必要な知識や技能、能力、態度を気付かせてくれるものもあり、自らを育成する上でも影響を与えるものである。具体的な要素としては、例えば、他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ等が挙げられる。

2 自己理解・自己管理能力

「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。

この能力は、子どもや若者の自信や自己肯定観の低さが指摘される中、「やればできる」と考えて行動できる力である。また、変化の激しい社会にあって多様な他者との協力や協働が求められている中では、自らの思考や感情を律する力や自らを研さんする力がますます重要である。これらは、キャリア形成や人間関係形成における基盤となるものであり、とりわけ自己理解能力は、生涯にわたり多様なキャリアを形成する過程で常に深めていく必要がある。具体的な要素としては、例えば、自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動等が挙げられる。

3 課題対応能力

「課題対応能力」は、仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。

この能力は、自らが行うべきことに意欲的に取り組む上で必要なものである。また、知識基盤社会の到来やグローバル化等を踏まえ、従来の考え方や方法にとらわれずに物事を前に進めていくために必要な力である。さらに、社会の情報化に伴い、情報及び情報手段を主体的に選択し活用する力を身に付けることも重要である。具体的な要素としては、情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追究、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善等が挙げられる。

4 キャリアプランニング能力

「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。

この能力は、社会人・職業人として生活していくために生涯にわたって必要となる能力である。具体的な要素としては、例えば、学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等が挙げられる。

キャリア教育は現在、現行の学習指導要領の柱の一つの重要な考え方となっています。特別活動（学級活動・ホームルーム活動）がキャリア教育の推進において中核的な役割を果たすと明記されていること、小学校から高校まで、自らの学習活動や変容を記録する「キャリア・パスポート」が導入されていること、中学校の「総合的な学習の時間」や高校の「総合的な探究の時間」では、課題の設定→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現というサイクルを回すことで、社会人として必要な「課題対応能力」を養い、実社会の課題解決を通じてキャリア形成を図ることを取り組むことになっています。また、国語や数学など教科の授業においても、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の中での対話や協力、振り返りの活動そのものが、キャリア教育で重視される「人間関係形成能力」や「自己管理能力」の育成に直結するとされています。

このように現行の学習指導要領で重要な役割を担うキャリア教育は、平成23年の中教

審答申から現在に至るまで全国の学校で実践され、大きな成果を上げてきたと考えます。しかし、平成 23 年と現在では、さらに速度を上げて進行する少子高齢化やグローバル化、AI の急激な発達などの若年層を取り巻く環境が異なってきていることから、当初、生徒が学校で培った力を社会的自立へと生かしていく日本のキャリア教育は、性格を変えつつあるように感じます。今回の「キャリア教育推進連携シンポジウム」で紹介された全国のキャリア教育優良校の実践は、地域の活性化を目的とし、教育課程内の探究活動に組み込まれながら実践されていました。生徒の資質・能力の向上だけではなく、生徒の活動が地域にとってもプラスとなること、活性化につながることが、これまで以上に大きく期待されるようになっていると断言できます。若年層を取り巻く環境の変化として、さらに全国各地で発生する自然災害も大きな要因であると考えられます。災害で疲弊した地域を再興するのには、地元高校生のキャリア学習の活動、探究活動の活動が必要不可欠になっています。

さて、都立等中高一貫教育校 11 校で構成する校長実践研究中高一貫教育部会では、近年「中高一貫教育校におけるキャリア教育の在り方」というテーマで研究を行ってきました。研究仮説を「ホームルーム活動、学校行事を活性化することにより、生徒たちの学校に対して帰属感が高まり、学習への取組が向上するとともに、基礎的・汎用的能力の育成につながっていく」として、都立等中高一貫教育校 11 校の生徒対象に、2 年間に渡って年間 3 回計 6 回のアンケート調査を行い、その集計結果を各校で分析するという方法で研究を進めました。アンケートの結果から 11 校の全体の傾向として、研究仮説として立てた内容のうち、「ホームルーム活動、学校行事を活性化すると、生徒たちの学校に対しての帰属感が高まる」ことは正しいと言えるが、「学習への取り組みが向上する」ことについては、明確な判断ができない、また、基礎的・汎用的な能力のうち「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」については、生徒のゆるやかに成長につながっていると考えられるだけでなく、「課題対応能力」が育っていると判断しました。「キャリアプランニング能力」は、前期課程（中学校）段階では意識の向上が見られるものの、行動変容に至っていない、進路を決定する 5 年生（高校 2 年生）の時期が来てから行動変容が起きることが明らかになったとしています。

両国の分析結果からは、中学 3 年次にアメリカ・ユタ州に海外語学研修に出かけ、現地のアメリカ人家庭に 8 日間ホームステイを行い、アメリカの大学に通学して授業を受け様々な活動や交流を体験することによって、生徒の意識の向上が見られること、高校 2 年次の進路選択の時期になると、生徒たちは意識だけでなく実際に進路に向けての行動変容が起きることが分かりました。一般的に高校では、高校 2 年次は「中だるみ」の時期であると言われていますが、両国の生徒が高校 2 年次で進路意識が大きく向上し、行動変容しているので、このこと、中高一貫の 6 年間の教育の成果とすることができるのかもしれません。しかし、アメリカ海外語学研修が生徒の意識向上に役立っているけれども、行動変容は高校 2 年次を待たなければならないため、早い段階から生徒のキャリア意識の向上、

将来に向けての行動を実現できるように努める必要があると考えます。

今回の文部科学省からの表彰が、両国にとって大きな励みになることは間違ひありません。キャリア教育と探究活動を連動させ、地域学習からスタートして、より広い世界へ広がっていく、特にアメリカ・ユタ州での経験を生かして、生徒たちのキャリア意識の向上を図っていくという両国のカリキュラムが、さらに大きな生徒の成長につながっていき、よりレベルの高い教育活動を実践する学校の成長となると考えています。

リンク

[2026年1月校長メッセージ 「ガザのお父さんからの日本の中高生へのメッセージ」](#)

[2025年12月校長メッセージ 「唐獅子さん」](#)

[2025年11月校長メッセージ 「カーボンリサイクル」](#)

[2025年10月校長メッセージ 「辞書を食べる」](#)

[2025年9月校長メッセージ 「恐竜の死体が化石化するプロセス」](#)

[2025年8月校長メッセージ 「グラフを発明したのは誰か」](#)

[2025年7月校長メッセージ 「早朝の両国にいるオナガは一体どこから来るのか」](#)

[2025年6月校長メッセージ 「現代社会における霸道と王道」](#)

[2025年5月校長メッセージ 「おいしいラッシーのつくり方」](#)

[2025年4月校長メッセージ 「『NEXUS 情報の人類史』を読んで考えたこと」](#)